

# 環境マネジメント

日東電工は1993年に全社環境統括部門を設置し、「日東電工における環境保護活動計画(ボランティアプラン)」を策定。本格的な環境保全活動を開始しました。また、1996年には環境基本方針を制定し、社内外に公表するとともにグループ会社へも周知を図っています。

## 環境基本方針

### 理念

私達の住むかけがえのない地球を守り、次世代に引き継いでいくために、地球環境の保全は人類共通の最重要課題であることの認識のもとに、日東電工グループは「新しい価値の創造」を通じ、企業活動のあらゆる面で地域から地球規模までの環境に配慮し、行動する。

### 基本方針

1. 環境マネジメントシステムを整備し、効果的な環境保全活動を実現する。
2. 企業活動による環境影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、計画的な取り組みをし、環境保全活動の継続的改善を図る。
3. 環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。
4. 省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に企業活動のあらゆる面で取り組む。
5. 環境に負荷を与える物質については可能な限り、代替技術の開発による削減及び排出の抑制を図り、環境負荷の低減に努める。
6. 環境に関する法律、規制、協定などを遵守するとともに、必要に応じ自主基準を設定し、環境保全に努める。
7. 環境に関する教育、広報活動に努め、全従業員に「環境基本方針」の理解と意識の向上を図り、実践に結びつける。
8. 環境監査を定期的実施し、環境管理レベルの維持、向上に努める。
9. 環境に有益な技術、情報は必要に応じ公開し、社会に貢献する。

## 環境マネジメントシステム

### 2005年度は国内・海外の9拠点でISO14001認証を取得しました

日東電工グループでは環境保全活動に実効的に取り組むために、環境ボランティアプランの取り組み項目に「環境保護のための国際規格(ISO14001)認証取得と継続」を掲げ、認証の取得を推進してきました。

この認証取得の推進活動は、グループ会社にも拡大しており2005年度は日本で1社、東アジアで7社、南アジアで1社がISO14001の認証を取得。2005年度末時点で、製造拠点70社中31社、非製造会社44社中11社がISO14001認証取得済み(認証範囲として含まれる会社を含む)です。今後も新たな認証に向けた活動を進めていきます。

## 環境関連法規制の遵守

### 規制より厳しい自主基準値を設けています

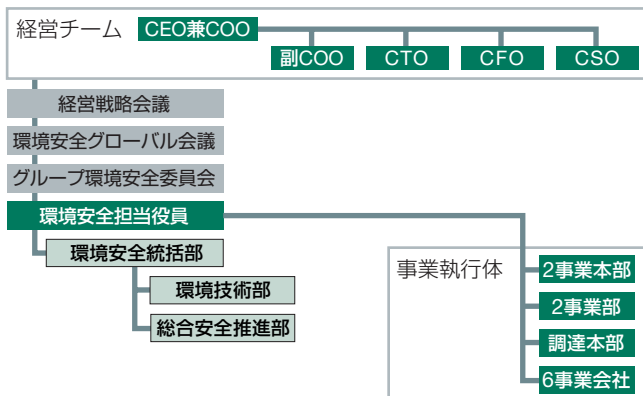
日東電工グループでは、事業活動に関連するすべての環境法令や協定を遵守しています。各事業所・グループ会社では、法令や協定の要求事項をリスト化し、事業所の運営基準に反映させ管理しており、内部監査などで運営・管理状況を確認しています。また、新たに適用される重要な法令などについては、全社組織である環境安全統括部から国内外の事業所に情報提供しています。

グループで設定している自主管理基準値は、各種公的規制値よりも厳しいレベルとなっています。万が一、事業活動でその自主管理基準値を超えるようなことがあった場合には、至急対策を講じるとともに、各事業所・グループ会社へも情報を伝達し、同様の事故が起きないように対応します。

また、全米に流通するすべての日東電工グループ製品について、世界で最も環境規制が厳しいとされるカリフォルニア州の「プロポジション65<sup>\*</sup>」で定められた警告表示を実施しています。さらに、「欧州危険物質使用制限指令」(RoHS)で指定されている禁止物質を使用している製品をすべて洗い出し、禁止物質を含有している製品に対しては、代替物質へと変更しました。EU諸国以外に流通する製品に関しても、可能な限り代替物質への変更を努め、世界各国の化学物質規制に対応しています。

<sup>\*</sup> プロポジション65:「アメリカ・カリフォルニア州 安全飲料水および有害物質施行法」。発がん性物質、生殖毒性物質に対する警告表示や排出等を規定しています。

## 環境マネジメント推進体制 (2006年7月現在)



### 環境安全グローバル会議 (1回/年)

グループの環境安全に関する次年度の計画を事業所、各社拠点に周知するとともに、個々の計画に反映することを指示します。

### グループ環境安全委員会 (4回/年)

環境安全に関わる中期計画、年度計画を審議するとともに、実行上の課題を共有化し解決に対する意見交換を行います。特に、重要案件として経営上の判断を要するものは、経営戦略会議などで承認後実行に移されます。

### 環境安全統括部

国内事業所、国内グループ会社、海外グループ会社に設置されている環境安全部署を統括。環境安全に関する情報の収集と提供、グループの環境安全に関する企画・立案・管理および技術面からのサポートを行っています。環境安全担当役員の直下に置かれており、トップの意向を迅速に反映し、行動しています。